

# 道連ニュース

2018年10月号 No.147

北海道生活協同組合連合会

〒003-0803 札幌市白石区菊水3条4丁目1-3

全労済北海道会館内

TEL 011-841-8601 FAX 011-841-8605

URL: <http://www.doren.coop>

## コープくらしの助け合いの会

### 『第13回全道交流会イン小樽』成功裏に終了

と き：2018年9月1日(土)

と ころ：オーセントホテル小樽

参加人数：74名

災害の多い年で心配していた天気でしたが、当日は好天に恵まれ予定通り皆様参加され、2年ぶりの開催に会場は熱気いっぱいでした。今回も道連の支援を戴き、平専務理事より福祉面での全道の情報を、コープさっぽろ外川地区長より会に対して熱いエールを戴きました。外川地区長の「コープの強みは活動員の力」



全員で記念撮影

との言葉が強く心に残っています。講演は、秋野クリニックの秋野恵美子氏による「健康に生き続ける秘訣」を分かり易くご

自身の体験も含めて講義していただきました。生活習慣病を回避する4ポイント(塩・糖・脂を控えた食事)



秋野氏(右端)も加わりグループトーク

(持病・体調に併せた運動)(話すこと)(睡眠をとること)を聴き、普段の生活を振り返りため息をつきつつ、明日から一つでも改めようと心に誓いました。

懇親会では、ホテルの美味しい料理に舌鼓みをうち、小樽地区の工夫を凝らしたゲーム・カラオケ・ビンゴなどに大いに盛り上がり楽しむことが出来ました。その後、宿泊の12名で“天狗山”夜景を鑑賞し有意義な一日を終えました。2年後は釧路での開催となっております。

コープ  
さっぽろ

## 第11回食べるたいせつフェスティバル 2018in札幌

8月25日(土)札幌東区コミュニティドーム(つどむ)にて、第11回「食べるたいせつフェスティバル」を開催しました。台風の影響で雨・強風の中、1万人を超える来場者が参加しました。会場内は126団体に出演いただき、食を中心とした参加型体験プログラムを中心に過去最高となる99企画を開催しました。延べ参加人数も16,493人と前年の14,984人を大きく上回りました。毎年、教育委員会やキッズニア東京、



キッズスペース

生協会等の代表で体験ブースの審査を行い、レベルアップを図っています。今年は同時に出展者事前説明会ではキッズニア東京から講師を呼

び体験プログラムの更なる充実を図りました。この事により、子ども達が体験を通じて楽しみながら学ぶ食育イベントとして



地区委員会ブース

成長し続けています。また、前日・当日のネットアクセス数も1万2千件と前年の4倍となり、事前に体験プログラムを調べて来たことと推測されます。シャトルバスの乗車や駐車場の状況から、昨年より滞在時間も長く、午後からの来場者も多かったことから、満足度も増したと思われます。

ご協力いただいた団体様には大変感謝しております(来場者10,021人、支援者1044人)。

# 「北海道地方LPガス意見交換会」発言報告

## ～ LPガス問題新たな段階へ～

8月17日、経産省エネルギー庁主催で、北海道地方LPガス意見交換会が開催されました。意見交換会では、消費者を代表して北海道生協連の川原事務局長が包括的な報告をしましたのでご紹介しておきます。  
(以下川原事務局長の主張のポイントです)

### ◆「知る権利と選択の自由」の保障を！

北海道は非常に広く、過疎化が進み、今後都市ガスの新たなインフラ整備は期待出来ません。北海道におけるLPガスの普及率は全国平均より10ポイント高く約62%になっており、LPガスは、無くてはならない重要な家庭用エネルギーと成っています。この認識は今回の「2018年北海道胆振東部地震」でのLPガスの大活躍で改めて確認することが出来ました。

消費者がLPガス販売に望むことは、「安定供給・適正価格・安全確保」の実現です。同時に自由価格であるLPガス販売では「消費者の知る権利と選択の自由の保障」が重要で、このことが保障されていなければ、市場原理が働く自由市場商品とはいえないと考えています。

長年、消費者は「LP価格の高さ、料金体系の不透明さ、業者変更時のトラブル」などの不満を感じながら、LPガスを公共料金の一つと思い込み、自由価格で価格交渉できる商品との認識はありませんでした。LPガス業界も「物言わない・行動しない」消費者に甘えて業界改革を怠っていました。その結果LPガスは消費者にとってなんとなく不透明なマイナスイメージの業界と映っていました。この現状はLPガス業界の発展、LPガスの重要性を位置づけている消費者にとってもいいことではありません。電力・都市ガスの自由化が進み家庭用エネルギーの競争時代が始まっています。LPガス業界が消費者から支持され生き残っていくためには、「改革」が必要です。

### ◆LPガス業界の、行政・消費者に対して誠実な対応を望みます！

今年度、LPガス業者の自主申告をまとめたエルピーガス振興センターの調査結果によれば、道内でHP

によって料金メニューを公表している業者は51件と業者名も公表されています。そこで、消費者がHPの実態を調査したところ、HPが無かった業者8件・HPはあるが料金メニューの無い業者5件合わせて13件の業者がHPで料金表を公表していると「ウソ」の申告をしていました。これは13/51≒25%の業者数にあたります。この事実は申告です。行政の指導を軽んじ、消費者を小ばかにしており、誠実さを感じません。

### ◆調査に基づく、エビデンスの提示が国を動かしました

消費者のこの間の取組みは、318枚の領収書・請求書分析・北大周辺集合住宅のLPガス料金表100枚の分析・アンケート調査などで、数字に基づく実態の提示を続けてきました。

こうした活動が評価され、消費者が提示した「LPガス取引の不透明性・価格格差」及び背景分析が定式化されました。この定式化は、行政・マスコミもみとめる社会的評価となり、その後の「省令の一部改正・LPガス販売の開度ライン提示」と「ガイドラインが守られなければ法的処置も考える」との、エネ庁企画官の発言に続きました。

さらに今年度になり、4月の総務省北海道管区行政評価局の「LPガスの取引適正化に関する調査」、9月3日エネ庁の「集合住宅の消費者に対して、2017年の省令の一部改正の遵守状況について手のWEB調査」実施の発表に繋がりました。

こうした一連の動きは、止める事の出来ない大きな流れと成りました。

### ◆残された課題について

これまでの活動で、「不透明性と価格格差」の解消に大きな目処が立ちつつあります。

自覚している、残された課題は「LPガス北海道価格の解明と解消」です。引続き、データに基づくエビデンスの提示で、行政への働きかけを強化し、時間が掛かりますが課題解決に取り組みます。皆様のご協力をお願い致します。